

個人情報保護宣言

平成 22 年 2 月 16 日
静岡東海証券株式会社

当社は、お客様の個人情報に対する取組み方針として、次の通り個人情報保護宣言を策定し、公表いたします。

1. 関係法令等の遵守

当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、個人情報保護に関する関係諸法令、主務大臣のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針並びにこの個人情報保護宣言を遵守いたします。

2. 利用目的

当社は、お客様より個人情報を取得する際には、予めその利用目的を公表し、収集目的を明らかにします。また、お客様の同意を得た場合、及び法令等により例外として取り扱われる場合を除き、利用目的達成に必要な範囲内において、お客様の個人情報を取り扱います。

3. 安全管理措置

当社は、お客様の個人情報を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客様の個人情報の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行っていきます。

4. 継続的改善

当社は、お客様の個人情報の適正な取扱いを図るため、この保護宣言は適宜見直しを行い、継続的な改善に努めます。

5. 開示等のご請求手続き

当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止等のお申し出があった場合、ご本人様であることを確認させていただいた上で、適切かつ迅速な回答に努めます。

6. ご質問・ご意見等

当社は、お客様からいただいた個人情報に係るご質問、ご意見等に対し、迅速かつ誠実な対応に努めます。ご質問、ご意見等については、当社の窓口まで（書面等により）お申し出ください。

本社監理部 〒420-0064

静岡市葵区本通 1 丁目 2 番地の 13 TEL054-255-9273

7. 認定個人情報保護団体

当社は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会会員です。

同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情、相談をお受けしています。

[苦情・相談窓口]

日本証券業協会 個人情報相談室

電話: 03-3667-8427

<http://www.jsda.or.jp/>

なお、個人情報の主な取得元および外部委託している主な業務について、ホームページにて載せております。

付 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

この改正は、平成19年7月2日から改正する。

この改正は、平成22年2月16日から改正する。

お客様の個人情報の利用目的

平成 20 年 6 月 19 日

静岡東海証券株式会社

当社は、お客様の個人情報について、次の事業内容及び利用目的の達成に必要な範囲において取扱います。

1. 事業内容

- ① 金融商品取引法（その後の改定・変更等を含む）に定める金融商品取引業及び同法に規定するその他の業務
- ② 前号に附帯又は関連する業務

2. 利用目的

- ① 当社の金融商品取引法に基づく有価証券、金融商品の勧誘、販売、サービスの案内を行うため。
- ② 当社又は、提携会社の金融商品の勧誘、販売、サービスの案内を行うため。
- ③ 適合性の原則等に照らした商品、サービスの提供の妥当性を判断するため
- ④ お客様ご本人であること又は、ご本人の代理人であることを確認するため。
- ⑤ お客様に対し、取引結果、預り残高等の報告を行うため。
- ⑥ お客様との取引に関する事務を行うため。
- ⑦ 市場調査並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究、開発のため。
- ⑧ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

なお、金融商品取引業者等に関する内閣府令等により、お客様の人種、信条、門地、本籍地、保険医療または、犯罪歴についての情報、その他の特別な非公開情報を適切な業務の運営、その他必要と認められる目的以外の目的に利用したり、第三者に提供したりいたしません。

以 上

個人情報 の 主な 取得元 および 外部委託 している 主な 業務 について

平成 22 年 2 月 16 日
静岡東海証券株式会社

【 個人情報の主な取得元 】

当社が取得する個人情報の取得元には、以下のようなものがあります。

- ・ 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客様に直接記入していただいた情報
- ・ 会社四季報、役員四季報など市販の書籍に記載された情報や新聞やインターネットで公表された情報
- ・ 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

【 外部委託をしている主な業務 】

当社は、業務の一部を外部委託しております。また、当社が個人情報を外部委託先に取扱わせている業務には以下のようなものがあります。

- ・ お客様にお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
- ・ 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務
- ・ 情報システムの運用、保守に関する業務